



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 神戸発動機株式会社
コード番号 6016 URL <http://www.kobe-diesel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 利喜太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森山 敬之 TEL 078-949-0800
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,829	37.6	△2,022	—	△2,002	—	△2,109	—
26年3月期	8,597	△17.9	△1,091	—	△1,089	—	△1,085	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△75.45	—	△36.0	△13.6	△17.1
26年3月期	△38.82	—	△14.6	△7.1	△12.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,485	4,813	33.2	172.17
26年3月期	15,075	6,900	45.8	246.79

(参考) 自己資本 27年3月期 4,813百万円 26年3月期 6,900百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△817	△77	△564	3,442
26年3月期	281	△313	12	4,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成28年3月期の配当予想については、現時点では未定です。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	18.6	△108	—	△106	—	△108	—	△3.86
通期	11,380	△3.7	40	—	40	—	30	—	1.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年3月期	28,000,000 株	26年3月期	28,000,000 株
27年3月期	39,617 株	26年3月期	37,587 株
27年3月期	27,961,631 株	26年3月期	27,962,673 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
売上及び受注の状況	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和による円安や株価上昇の結果、企業収益において改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら円安による輸入原材料等の高騰や消費税増税による個人消費の回復の遅れ、新興国や欧州の経済減速・政治的不安定さは引き続き懸念材料として残っています。

一方、わが国海運・造船業界も国内経済同様に円安や燃料油価格の下落により業績を回復しており、一時期の不況から脱した感はありますが、一部の船種では海運市況が低迷しており、また依然として世界的に船腹過剰な状況は変わらず、新たに人材・人手不足といった問題も発生し、人員確保や更なるコスト削減のほか、生産性の向上、採算性の見直しなど長期安定収益確保のための経営戦略を迫られています。

この様な状況下にあつて、当社の主力製品である船用内燃機関では、新機種エンジン等の販売台数増加により86億3百万円と前年同期と比べ34億9千4百万円(68.4%)の大幅な増収となりました。また部品・修理等では、営業力強化にもかかわらず市況不振による影響が大きく、売上が予想を下回った為、32億2千5百万円と前年同期と比べ△2億6千2百万円(△7.5%)の減収となりましたが、売上高総額としては118億2千9百万円と前年同期と比べ32億3千1百万円(37.6%)の増収となりました。

損益面では、新機種エンジン製造に伴う大物部品をはじめ資材費のコストダウンが厳しく、新機種製造工程における追加コストの発生もあり、営業損失は20億2千2百万円(前年同期は10億9千1百万円の損失)、経常損失は20億2百万円(前年同期は10億8千9百万円の損失)、更に平成26年9月末に鑄造工場閉鎖に伴う特別損失が1億4百万円発生したことにより当期純損失は21億9百万円(前年同期は10億8千5百万円の損失)というこれまでにない厳しい結果となりました。

②次期の見通し

次期における船用内燃機関の売上高は、現状の受注状況により減少しますが販売価格は改善の傾向が見込まれます。また、今後の大物部品を主体とした資材費の低減や相次ぐ新機種エンジンの初号機生産も一巡し安定することによる製造経費のコスト削減効果も期待出来るため、収益力のある修理部品等の売上増加目標の達成と合わせて、採算面の大幅改善を見込んでおります。

ついては、次期の売上高は113億8千万円、営業利益は4千万円、経常利益は4千万円、当期純利益は3千万円と黒字回復を目指しておりますが、配当予想については現時点では未定としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて0.5%減少し、109億7千8百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が14億5千9百万円減少し、受取手形及び売掛金が14億3千万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて13.2%減少し、35億6百万円となりました。これは主として有形固定資産の減価償却及び鑄造工場閉鎖による有形固定資産の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.9%減少し、144億8千5百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて29.8%増加し、79億5千8百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が12億4千万円、前受金が7億4千3百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて16.2%減少し、17億1千2百万円となりました。これは主として長期借入金金が3億2千4百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて18.3%増加し、96億7千1百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産の合計は、前事業年度末に比べて30.2%減少し、48億1千3百万円となりました。これは主として当期純損失により利益剰余金が21億9百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ14億5千9百万円減少し、34億4千2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純損失21億6百万円、売上債権の増加額6億8千7百万円、仕入債務の増加額13億6千万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは△8億1千7百万円（前年同期は2億8千1百万円）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出2億5百万円、有形固定資産の売却による収入1億5千3百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△7千7百万円（前年同期は△3億1千3百万円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

新規借入金及び借入金の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△5億6千4百万円（前年同期は1千2百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	49.7%	50.0%	51.1%	45.8%	33.2%
時価ベースの自己資本比率	23.3%	17.18%	17.92%	21.89%	20.65%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	116.1年	1.3年	一年	9.81年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.21倍	105.79倍	一倍	17.27倍	一倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

※利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成25年3月期及び平成27年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は景気の変動に左右されやすい業界内において、経営基盤の強化のために内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を継続的に充実することを株主各位の利益と考えており、収益状況を総合的に勘案した配当政策を基本方針としております。

なお、残念ながら当期の配当は平成27年3月31日に公表のとおり無配としており、次期の配当予想は現状のところ未定としております。

(4) 事業等のリスク

本稿に記載しております予想、見込、見通し等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

当社の事業展開上、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①受注環境について

今後の世界景気、船舶の需給及び海運市況の動向によっては、新造船需要も変動が予想され、当社の受注・販売ひいては経営成績が影響を受ける可能性があります。

②特定の取引先への依存について

当社の主力製品である舶用内燃機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。

③原材料・購入部品の価格変動について

当社は、製造原価に占める原材料費・購入部品費の比率が高く、国内での廉価調達や新たな調達先開拓など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、為替変動や原材料・購入部品等の価格高騰が今後の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④売掛債権回収リスクについて

当社は取引先に対して売掛債権を有しております。金融情勢の変化や景気の動向を勘案し、与信先の業況を常に把握し、不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしておりますが、市場環境の急速な変化や突発的な取引先の信用不安等により、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

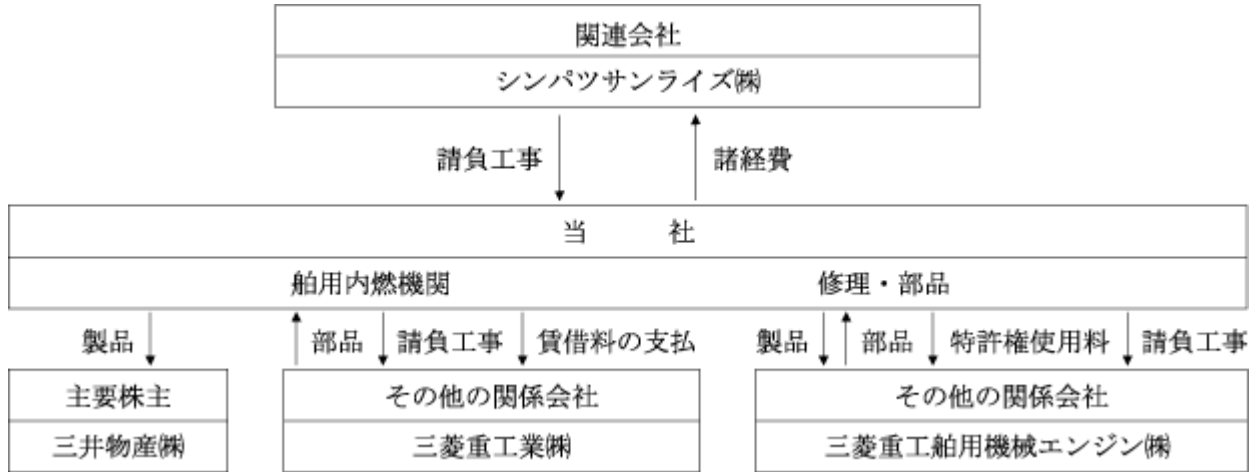
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、関連会社及びその他の関係会社から構成されております。この内、当社は船用内燃機関の製造販売を主な事業内容として、当事業に係わる部品販売・修理等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりであります。

当社の関連会社であるシンパツサンライズ(株)には請負工事を委託しております。その他の関係会社である三菱重工船用機械エンジン(株)とは三菱UEディーゼル機関の製造販売に関する技術提携契約を締結し特許権使用料を支払っており、主機関の部品の購入、請負工事や製品等を販売しております。同じくその他の関係会社である三菱重工業(株)とは主機関の部品購入、請負工事また当社本社工場賃借の関係があります。また、当社は当社の主要株主である三井物産(株)に製品を販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「信頼の高い製品・サービスの提供」、「顧客のニーズを反映した製品品質の確保」を経営の基本方針としております。また、顧客の信頼と期待に応えるとともに、活力ある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の中長期的な経営戦略は、経営の基本方針を基軸に既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業の拡大を目指しております。

多様化するマーケットニーズに対応した製品のラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取組んでおります。

更に、造船会社及び商社などのネットワークを有効に活用し、拡販、サービスの充実を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、安全や地球環境に配慮した企業活動にも取組んでまいります。

これからの経営戦略を実現していくことにより、株主資本の充実とともにROE(自己資本利益率)の向上を図り、企業規模に応じた利益並びに売上に見合った原価管理を今迄以上に徹底していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する船用機械部門は海運・造船業の影響を受け易い業種であり、船用機械エンジン専門メーカーとして今後とも安定的に中長期的な発展をするためには基本的に事業経営において関係の深い三菱重工船用機械エンジン株式会社及び三菱重工業株式会社の両社と緊密な関係を維持したうえで当社にとって適正な生産能力を見極めながら採算重視の主機関受注・販売活動を徹底し、部品販売等においても販売代理店との連携強化のうえアフターサービスのフォロー管理を徹底して売上増加に注力していきます。また、採算改善のためには製造部門における大胆な材料費削減、業務効率の徹底による諸経費のコスト削減を全社一丸となって継続的に推進することにより、利益の確かな経営体質づくりを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の経営方針である顧客のニーズに即応した付加価値の高い製品・技術サービスをスピーディに顧客に提供し、信頼と信用を得る政策を推進しております。

また、受注・販売体制の強化を図り、積極的な市場開拓に努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開や資金調達等は現在、日本国内に限定されておりますので、当面は日本基準を選択することとしておりますが、今後の当社の事業状況や国内でのIFRSの採用動向を踏まえつつIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,901,690	3,442,000
受取手形	364,918	1,296,924
売掛金	1,816,671	2,315,351
製品	1,171,322	789,865
仕掛品	2,156,005	2,589,703
原材料及び貯蔵品	524,304	462,786
前払費用	9,790	6,872
その他	94,002	76,083
貸倒引当金	△400	△900
流動資産合計	11,038,305	10,978,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,325,157	3,137,207
減価償却累計額	△1,257,550	△1,303,638
建物(純額)	2,067,607	1,833,568
構築物	650,166	636,598
減価償却累計額	△429,245	△447,631
構築物(純額)	220,920	188,967
機械及び装置	4,484,888	3,511,751
減価償却累計額	△3,643,994	△2,918,376
機械及び装置(純額)	840,893	593,374
車両運搬具	26,162	12,584
減価償却累計額	△25,841	△10,770
車両運搬具(純額)	320	1,814
工具、器具及び備品	1,058,329	934,715
減価償却累計額	△912,845	△851,605
工具、器具及び備品(純額)	145,484	83,110
土地	494,946	494,946
リース資産	29,046	56,093
減価償却累計額	△10,486	△19,294
リース資産(純額)	18,560	36,798
建設仮勘定	12,237	-
有形固定資産合計	3,800,971	3,232,580
無形固定資産		
ソフトウェア	5,247	8,028
電話加入権	5,521	5,521
水道施設利用権	4,456	3,819
リース資産	55,668	51,635
無形固定資産合計	70,893	69,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,478	80,623
関係会社株式	75,495	83,657
長期前払費用	10,566	24,966
その他	33,437	33,057
貸倒引当金	△17,400	△17,400
投資その他の資産合計	165,576	204,904
固定資産合計	4,037,441	3,506,490
資産合計	15,075,747	14,485,177
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,322,983	2,931,858
買掛金	1,172,601	1,803,847
1年内返済予定の長期借入金	1,031,200	824,600
リース債務	25,213	31,006
未払金	127,737	156,052
未払費用	144,990	125,104
未払法人税等	11,850	9,120
前受金	222,500	965,500
預り金	17,605	16,383
賞与引当金	32,420	28,969
製品保証引当金	56,000	122,000
受注損失引当金	902,000	893,000
土壌対策引当金	13,500	-
その他	51,000	51,000
流動負債合計	6,131,602	7,958,443
固定負債		
長期借入金	1,659,800	1,335,200
リース債務	49,373	53,433
繰延税金負債	30,912	31,696
退職給付引当金	214,119	216,493
役員退職慰労引当金	49,083	35,354
資産除去債務	37,128	37,945
その他	2,782	2,782
固定負債合計	2,043,200	1,712,905
負債合計	8,174,803	9,671,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	1,336,787	△772,834
利益剰余金合計	2,932,287	822,665
自己株式	△6,752	△6,967
株主資本合計	6,850,285	4,740,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,659	73,380
評価・換算差額等合計	50,659	73,380
純資産合計	6,900,944	4,813,828
負債純資産合計	15,075,747	14,485,177

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,597,987	11,829,597
売上原価		
製品期首たな卸高	397,544	1,171,322
当期製品製造原価	9,567,362	12,485,187
合計	9,964,906	13,656,509
製品期末たな卸高	1,171,322	789,865
売上原価合計	8,793,583	12,866,644
売上総損失(△)	△195,595	△1,037,047
販売費及び一般管理費	896,156	985,602
営業損失(△)	△1,091,752	△2,022,649
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,529	3,805
受取家賃	9,773	7,006
受取賃貸料	4,101	8,232
受取保険金	-	19,930
還付加算金	5,802	125
受取技術料	3,526	3,090
雑収入	4,662	3,107
営業外収益合計	31,395	45,297
営業外費用		
支払利息	16,351	13,538
支払手数料	6,999	3,509
雑損失	5,564	8,453
営業外費用合計	28,915	25,501
経常損失(△)	△1,089,273	△2,002,852
特別利益		
固定資産売却益	8,030	1,953
特別利益合計	8,030	1,953
特別損失		
固定資産売却損	120	-
固定資産除却損	153	736
工場閉鎖損失	-	104,383
特別損失合計	273	105,120
税引前当期純損失(△)	△1,081,516	△2,106,020
法人税、住民税及び事業税	4,713	4,713
法人税等調整額	△661	△1,112
法人税等合計	4,052	3,601
当期純損失(△)	△1,085,568	△2,109,621

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	1,200,000	2,422,356	4,017,856
当期変動額					
剰余金の配当				—	—
当期純損失(△)				△1,085,568	△1,085,568
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△1,085,568	△1,085,568
当期末残高	145,500	250,000	1,200,000	1,336,787	2,932,287

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△6,705	7,935,901	40,550	40,550	7,976,451
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純損失(△)		△1,085,568			△1,085,568
自己株式の取得	△47	△47			△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,109	10,109	10,109
当期変動額合計	△47	△1,085,616	10,109	10,109	△1,075,507
当期末残高	△6,752	6,850,285	50,659	50,659	6,900,944

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
研究開発積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	145,500	250,000	1,200,000	1,336,787	2,932,287
当期変動額					
剰余金の配当				—	—
当期純損失(△)				△2,109,621	△2,109,621
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△2,109,621	△2,109,621
当期末残高	145,500	250,000	1,200,000	△772,834	822,665

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△6,752	6,850,285	50,659	50,659	6,900,944
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純損失(△)		△2,109,621			△2,109,621
自己株式の取得	△215	△215			△215
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22,720	22,720	22,720
当期変動額合計	△215	△2,109,837	22,720	22,720	△2,087,116
当期末残高	△6,967	4,740,447	73,380	73,380	4,813,828

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,081,516	△2,106,020
減価償却費	521,736	469,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,600	500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,384	△3,450
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	66,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	452,000	△9,000
土壌対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△13,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,083	△13,729
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,993	2,374
固定資産除却損	153	736
固定資産売却損益 (△は益)	△7,910	△1,953
工場閉鎖損失	-	104,383
受取利息及び受取配当金	△3,529	△3,805
支払利息	16,351	13,538
売上債権の増減額 (△は増加)	1,718,436	△687,685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,199,455	9,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,198	1,360,153
未払又は未収消費税等の増減額	9,496	8,579
その他の資産の増減額 (△は増加)	△32,035	△4,898
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△115,654	6,565
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	430	816
小計	171,397	△801,778
利息及び配当金の受取額	3,529	3,805
利息の支払額	△16,324	△15,020
法人税等の還付額	123,352	-
法人税等の支払額	-	△4,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,954	△817,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308,774	△205,242
有形固定資産の売却による収入	9,155	153,176
無形固定資産の取得による支出	△5,502	△4,668
固定資産の除却による支出	-	△157
長期前払費用の取得による支出	△8,000	△20,000
投資有価証券の取得による支出	△557	△690
その他の収入	190	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,488	△77,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△931,800	△1,031,200
リース債務の返済による支出	△55,328	△32,679
自己株式の取得による支出	△47	△215
配当金の支払額	△446	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,377	△564,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,156	△1,459,690
現金及び現金同等物の期首残高	4,920,847	4,901,690
現金及び現金同等物の期末残高	4,901,690	3,442,000

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

この結果、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う当事業年度の業績への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	7,643	7,767
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	150	124

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	246.79円	172.17円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△38.82円	△75.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,085,568	△2,109,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,085,568	△2,109,621
普通株式の期中平均株式数(株)	27,962,673	27,961,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

売上及び受注の状況

①売上状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前期		当期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	5,109,379	59.4	8,603,752	72.7
修理・部品	3,488,608	40.6	3,225,844	27.3
合計	8,597,987	100.0	11,829,597	100.0

②受注状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分		前期		当期	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	船用内燃機関	10,265,302	73.8	5,509,614	63.0
	修理・部品	3,639,808	26.2	3,232,422	37.0
合計		13,905,110	100.0	8,742,036	100.0
受注残高	船用内燃機関	13,470,138	95.7	10,376,000	94.5
	修理・部品	600,000	4.3	606,578	5.5
合計		14,070,138	100.0	10,982,578	100.0